株式会社三菱総合研究所

株式会社三菱総合研究所

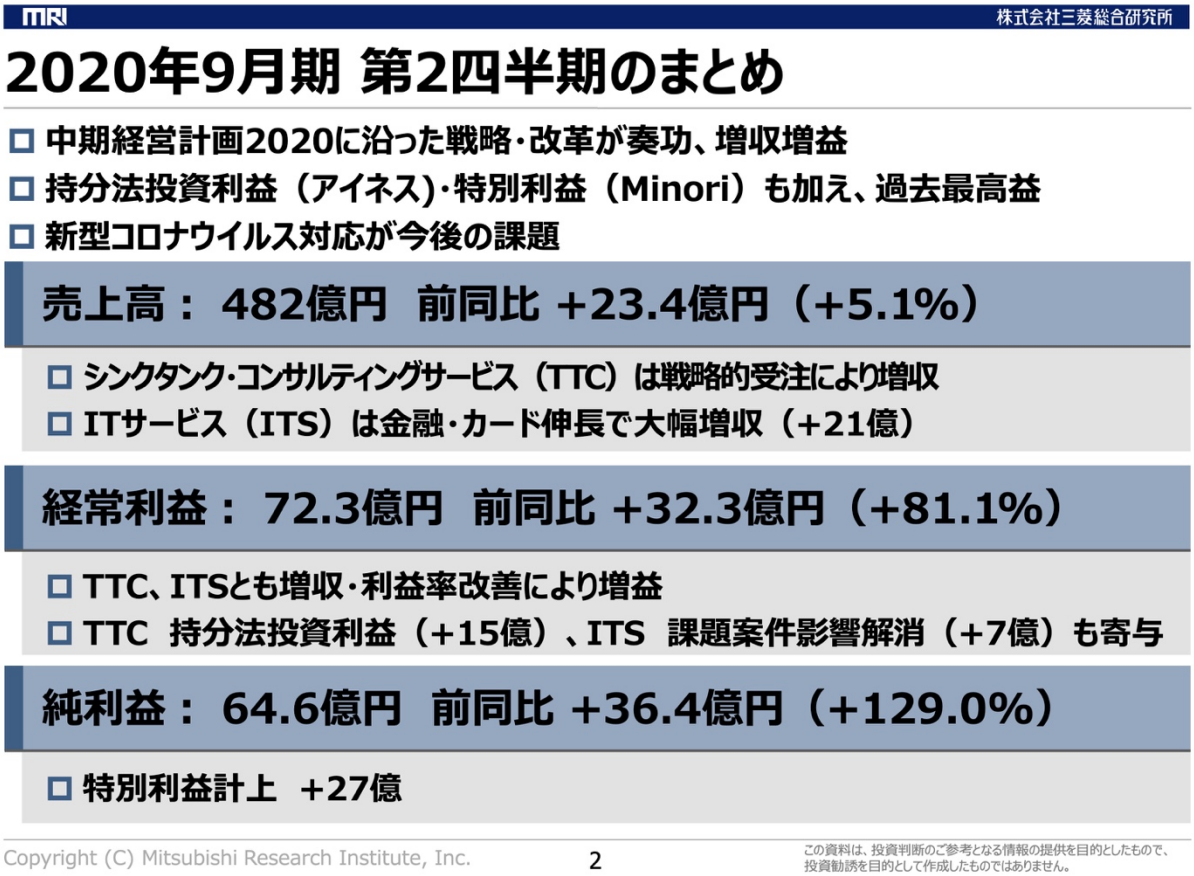
2020 年 9 月期第 2 四半期決算説明会

2020 年 5 月 11 日

森崎：社長の森崎でございます。

最初に、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられました方々に、心よりお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方、ご家族、関係者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。また最前線で診療、治療にあたっておられます医療関係の皆様、社会基盤の機能維持を担っておられる皆様には、心より敬意と謝意を表します。

それではこれより、2020 年 9 月期第 2 四半期決算、ならびに 20 年 9 月期業績予想についてご説明申し上げます。



まず 2020 年 9 月期第 2 四半期決算の全体像を俯瞰します。

上期は過去 2 年半にわたり取り組んでまいりました、中期経営計画 2020 に沿った戦略・改革が功を奏し、増収増益となりました。加えて、アイネスの持分法適用会社化に伴う営業外利益、Minori ソリューションズ株式売却に伴う特別利益を計上、半期ベースでは過去最高益となっております。

一方で新型コロナウイルスの影響が社会全体に広がり、先行き不透明感が増す中、新型コロナウイルスへの対応が最大の経営課題となっております。

連結売上高は前同比 23 億 4,000 万円増の 482 億円です。シンクタンク・コンサルティングサービス（TTC）が、官民ともに好調で増収。IT サービス（ITS）は金融・カード分野が大きく伸長し、21 億 4,000 万円の大幅増収となりました。

経常利益は、前同比 32 億 3,000 万円増の 72 億 3,000 万円です。TTC、ITS、両セグメントとも増収、利益率が改善したことによるものです。さらに TTC で持分法投資利益による 15 億円の増益、ITS では課題案件影響解消による反動で、7 億円の増益となりました。

純利益は Minori ソリューションズの株式売却に伴う特別利益 27 億円の計上などにより 64 億 6,000 万円と、前同比 36 億 4,000 万円の増加となっております。

MRI 株式会社三菱総合研究所

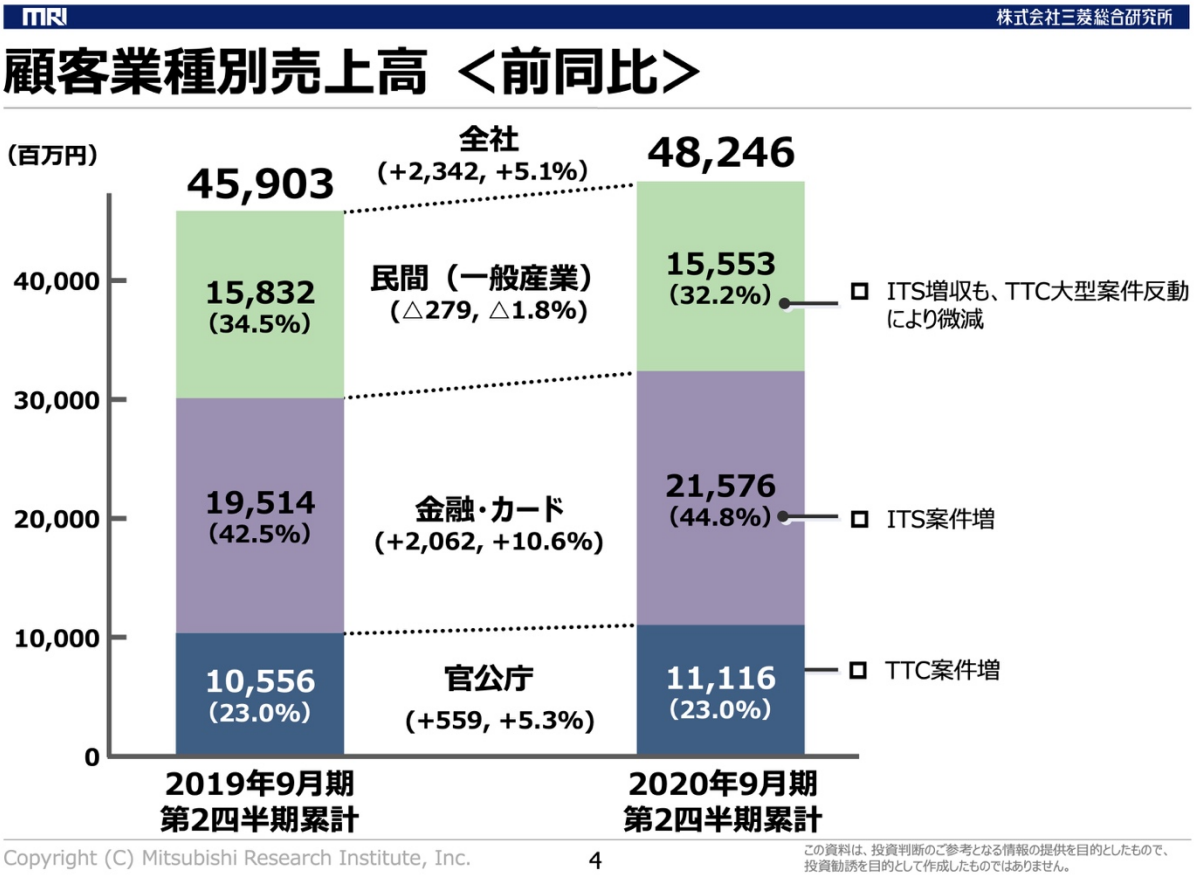
第2四半期連結決算 <前同比>

（百万円）

	2019年9月期 2Q累計	2020年9月期 2Q累計	前同比	
			増減額	増減率
売上高	45,903	48,246	+2,342	+5.1%
売上総利益	10,778	12,647	+1,868	+17.3%
売上総利益率	23.5%	26.2%	+2.7P	
販売費及び一般管理費	7,045	7,145	+99	+1.4%
営業利益	3,733	5,502	+1,769	+47.4%
営業利益率	8.1%	11.4%	+3.3P	
経常利益	3,993	7,232	+3,238	+81.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,823	6,466	+3,643	+129.0%
1株当たり四半期純利益（円）	173.79	397.97	+224.18	

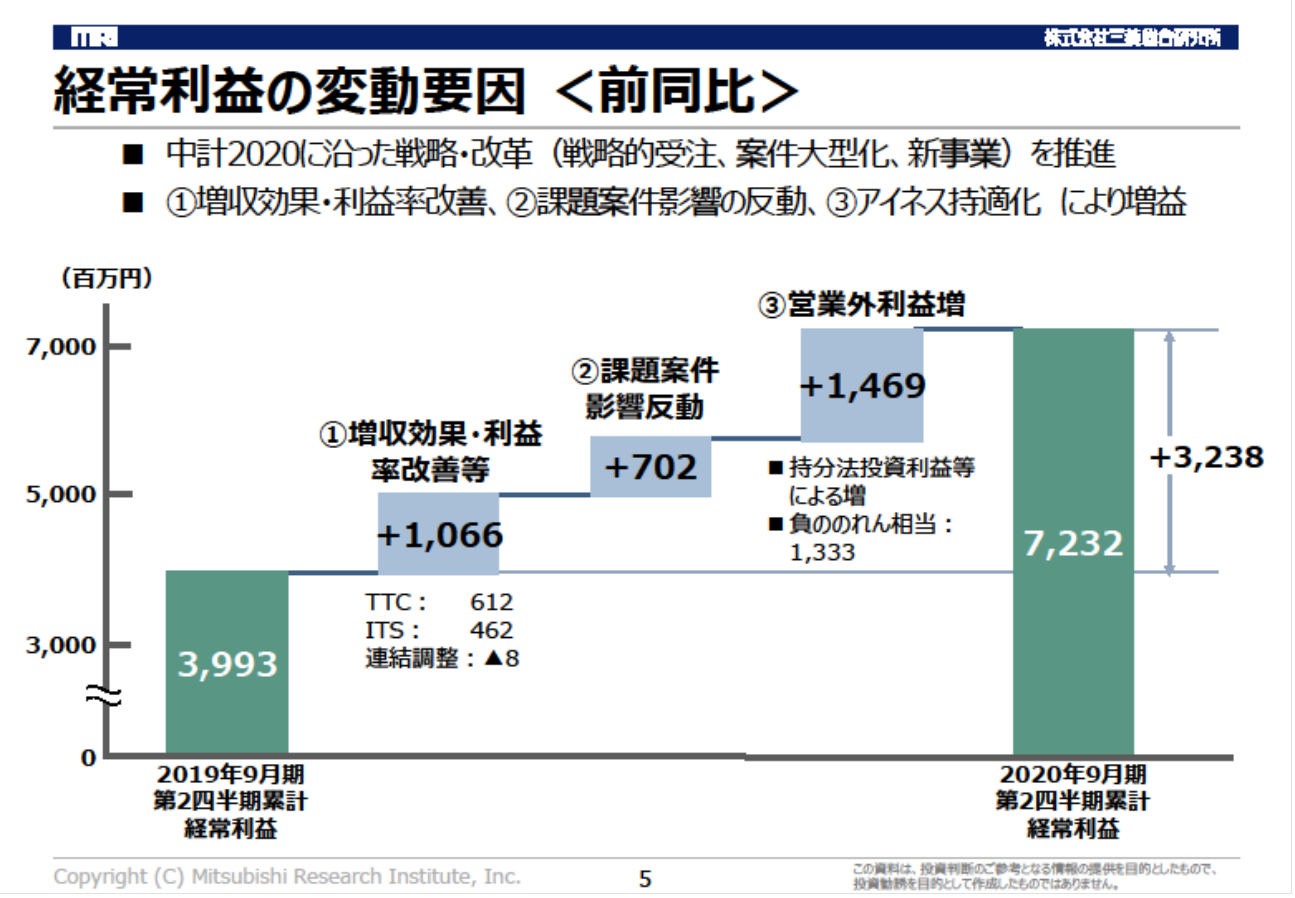
Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.
3
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

3 ページは、ただ今の内容を連結損益計算書にしたものです。



4 ページは、顧客・業種別の売上高を示したものです。

金融・カード分野で前同比、プラス 20 億 6,000 万円と、全体の牽引役となっております。



5 ページは経常利益の変動要因を前同比で示ししたものです。

前年上期の 39 億 9,000 万円に対し、今年上期は 72 億 3,000 万円と、32 億 3,000 万円の大幅増益です。内訳は中期経営計画 2020 に基づく戦略的な受注や案件の大型化、ストック型の新事業推進による増収、利益率改善が前同比プラス 10 億 6,000 万円、課題案件影響解消に伴う反動がプラス 7 億円、持分法投資利益を含む営業外利益の増加分が 14 億 6,000 万円となっています。

シンクタンク・コンサルティングサービス（TTC）

（百万円）

	2019年9月期 2Q累計	2020年9月期 2Q累計	前同比	
			増減額	増減率
売上高	17,768	17,963	+195	+1.1%
営業利益	2,849	3,462	+612	+21.5%
営業利益率	16.0%	19.3%	+3.3P	
経常利益	2,969	5,058	+2,088	+70.3%
受注高	16,258	20,256	+3,998	+24.6%
受注残高	23,490	28,600	+5,109	+21.8%

主なポイント

- 戦略的受注により、官公庁、金融向けコンサル案件で増収
- 利益率改善・増収効果に加え、持分法投資利益（アイネス社）等により大幅増益
- 官公庁案件受注順調に伴い、受注高・受注残高とも増加

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

続きまして、セグメント別の業績をご説明します。

まずシンクタンク・コンサルティングサービスです。これは、おおむね三菱総研本体の業績に相当します。

売上高は前同比 1 億 9,000 万円増の 179 億 6,000 万円、経常利益は前同比 20 億 8,000 万円増の 50 億 5,000 万円と増収増益となりました。戦略的受注により、官公庁および金融向けコンサルティング案件が伸びたことにより増収、利益率の改善や増収効果に加え、持分法投資利益の計上により大幅増益となりました。

一方、足元の受注高も前同比プラス 24.6%、受注残高は前同比プラス 21.8%と好調です。これらは主に官公庁案件の受注が順調に推移していることによるものです。

ITサービス（ITS）

（百万円）

	2019年9月期 2Q累計	2020年9月期 2Q累計	前同比	
			増減額	増減率
売上高	28,135	30,282	+2,146	+7.6%
営業利益	871	2,036	+1,165	+133.7%
営業利益率	3.1%	6.7%	+3.6P	
経常利益	1,013	2,171	+1,158	+114.3%
受注高	28,332	31,205	+2,873	+10.1%
受注残高	36,674	41,296	+4,622	+12.6%

主なポイント

- 課題案件に目途をつけ、金融・カード分野を中心に伸長、増収・増益
- 課題案件の前期損失影響の反動に伴う増益（+7億）
- 金融・カード分野の受注順調に伴い、受注高・受注残高とも増加

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

次に IT サービスです。こちらはおおむね三菱総研 DCS グループの業績となります。

売上高は前同比 21 億 4,000 万円増の 302 億 8,000 万円、経常利益は前同比 11 億 5,000 万円増の 21 億 7,000 万円と大幅な増収増益となりました。課題案件に目途をつけ、金融・カード分野が大きく伸長し、増収増益となりました。また課題案件に対する追加引当が不要となり、前期影響分の反動として 7 億円の増益要因となっています。

受注面でも金融・カード分野が順調です。受注高は前同比プラス 10.1%、受注残高は前同比プラス 12.6%となっています。

2020年9月期 連結業績予想

前回(2020/2/5)予想から修正なし

通期業績予想は据え置き

- 上期業績は売上・利益とも計画を上回って進捗
- コロナ影響は不可避なるも、現時点での全容把握は困難
- 経済活動の再開時期が不透明、お客様との個別調整が必要

新型コロナウイルスによる業績影響（リスク）

- 遂行中業務の中断、仕様変更等に伴う売上・利益減
- 新規・仕掛案件の中止、変更、延期に伴う売上・利益減

影響を精査し、修正必要な場合は速やかに開示

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

続きまして、2020 年 9 月期業績予想についてご説明します。

上期決算は大幅な増収増益となりましたが、現時点におきましては新型コロナウイルス影響の全容把握は困難な状況ですので、通期業績予想については据え置くことといたします。

認識しております業績に影響をおよぼすリスクは、主に二つです。

第 1 に、遂行中の業務が緊急事態宣言等を受け中断、仕様変更になることにより、売上・利益が減少するリスク。

第 2 に新規案件、仕掛案件が取りやめ、変更、延期になることにより、売上・利益が減少するリスクです。

これらの影響につきましては精査し、修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

MRI 株式会社三菱総合研究所

2020年9月期 連結業績予想

前回（2020/2/5）予想から修正なし

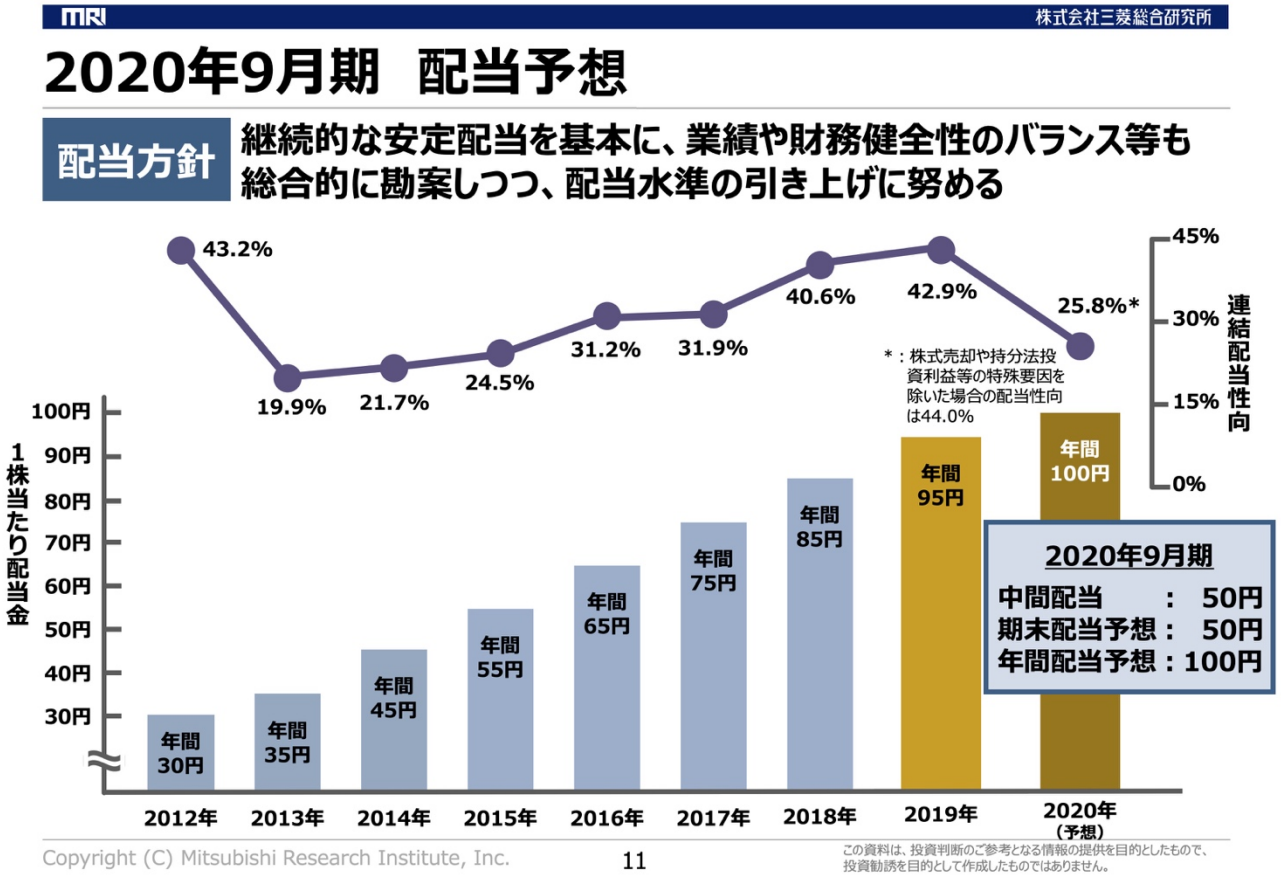
（百万円）

	19年9月期 実績	20年9月期 今回予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	90,029	94,000	+3,970	+4.4%
シンクタンク・コンサルティングサービス	34,099	36,000	+1,900	+5.6%
ITサービス	55,930	58,000	+2,069	+3.7%
営業利益	5,130	4,900	△230	△4.5%
営業利益率	5.7%	5.2%	△0.5P	
経常利益	5,718	7,000	+1,281	+22.4%
シンクタンク・コンサルティングサービス	3,351	4,600	+1,248	+37.2%
ITサービス	2,325	2,400	+74	+3.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,599	6,300	+2,700	+75.0%
1株当たり当期純利益（円）	221.58	387.65		

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

10 ページの説明は割愛します。



配当予想です。当社では継続的な安定配当を基本に、業績や財務健全性のバランス等も総合的に勘案しつつ、配当水準の引上げに努めてまいる方針としております。

新型コロナの影響を受け、先行き不透明感はあるものの、通期業績予想は据え置きとすることも踏まえ、安定配当維持の方針に則り、中間配当は公表値どおり 1 株当たり 50 円といたします。

なお期末、年間配当金につきましても、50 円、100 円の予定については変更ございません。配当性向は 25.8％と記載しておりますが、仮に今回の株式売却や持分法投資利益等の特殊要因を除きますと、1 株当たりの純利益は 227 円 9 銭、配当性向に直しますと 44％という水準になっております。

新型コロナウイルスへの取り組み

当社グループの対応

- □2月 危機対策本部設置 ： お客様・社員・家族等の安全最優先
- □3月 原則在宅勤務移行：MRI95%・DCS60%が在宅勤務
- □在宅勤務手当・出社手当を支給、医療機関へのマスク寄贈

研究・提言の取り組み

- □特設ページ開設（新型コロナウイルス危機対策：分析と提言）
- □「緊急事態宣言・緊急経済対策を受けた日本経済見通し」発表
- □「感染状況分析・収束プロセス提言」、「ポストコロナの新たな社会・産業・働き方・地域設計」等の研究開始、特設ページにて公開

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

最近の当社グループの動向について、トピックスとしてご説明します。

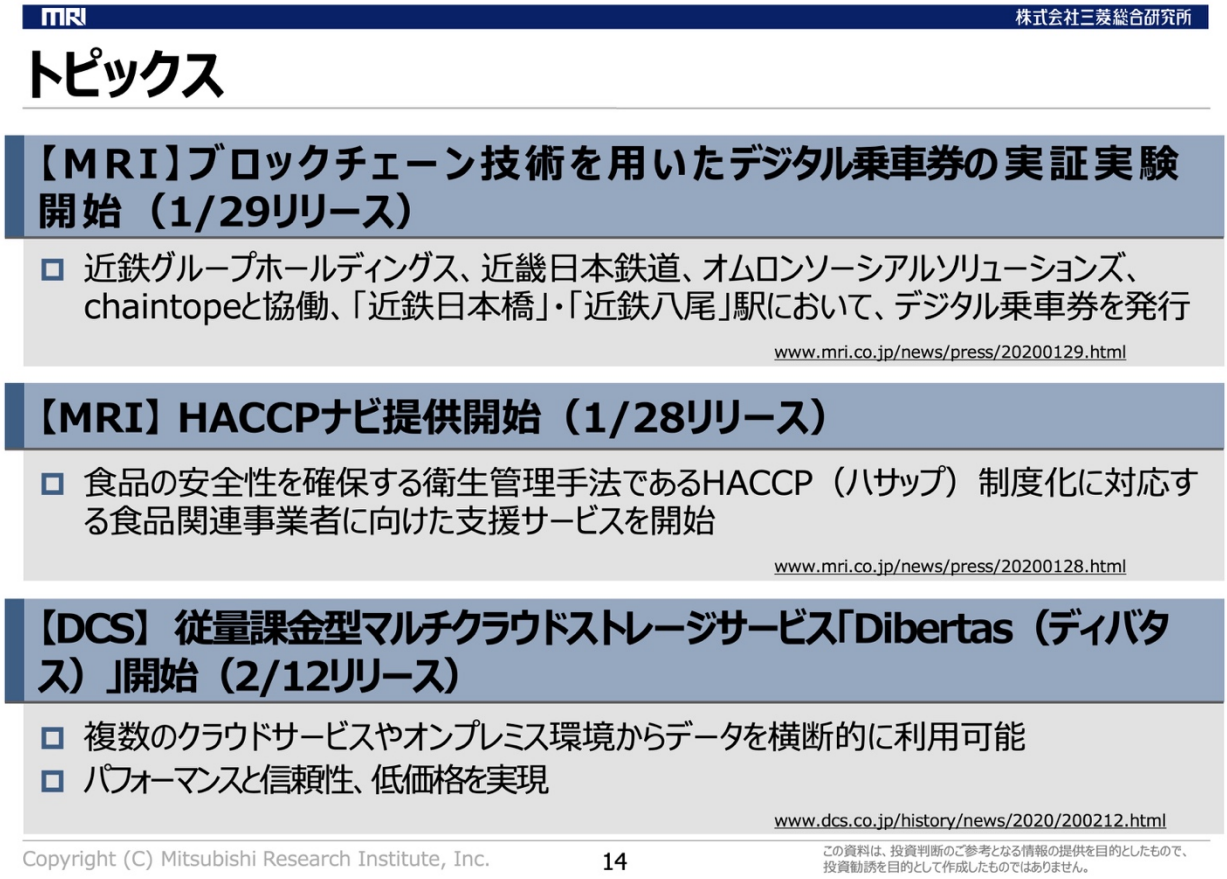
まず、新型コロナウイルスへの取り組みです。

1 点目は当社グループの対応です。2 月に危機対策本部を設置し、お客様、社員、家族等の安全を最優先するとともに、感染拡大防止に向けた社会的責任を果たす方針を決定しました。3 月には原則として在宅勤務体制にいち早く移行し、現時点では三菱総合研究所では 95%、三菱総研 DCS では 60%が在宅勤務を実施しています。

また社員に対しては、在宅勤務手当や出社する社員への特別手当を支給したことに加え、オンライン医療室を設置。また医療機関に対しまして、経団連を通じ、医療用マスクを寄贈いたしました。

2 点目は総合シンクタンクグループとしての、新型コロナウイルスに関する研究・提言です。4 月 16 日に当社公式サイトにおいて、「新型コロナウイルス危機対策：分析と提言」という特設ページを立ち上げ、情報発信を開始しました。特設ページには 4 月 13 日に発表した「緊急事態宣言・緊急経済対策を受けた日本経済見通し」も掲載しています。

さらに「感染状況分析・収束プロセス提言」や「ポストコロナの新たな社会・産業・働き方・地域設計」などについて、全社的な研究を開始し、今後の提言につなげていく予定です。これらの研究内容は、特設ページで随時公開しております。



最後に、当社グループの最近の動きをご紹介します。

当社グループでは外部のパートナーと連携し、ブロックチェーン技術など、新たな技術を活用したサービス開発を積極的に展開しています。

14 ページは今年に入って発表したリリースの一例です。後ほどご覧いただければ幸いです。

以上で説明を終わります。ご清聴ありがとうございました。

質疑応答

質問者 A：当初計画で DCS 改革、投資 5 億円ほか先行投資を予定し、通期計画を抑制していたが、これら先行投資の消化状況は。

回答：期初に構造改革予算 10 億円を計上し、課題案件をふまえたガバナンス強化や事業戦略強化等に取り組み中。正確には難しいが、約 2～3 割を上期で消化。コロナ影響はあるものの、構造改革の施策化は着実に進捗。既に組織改編、セキュリティ面、リスク管理面などを実施。9 月末に総括予定。

質問者 A：営業利益は上期で通期計画を超過。下期の減益要因を先行投資、コロナ影響などに分解して説明を。

回答：当社は上期に収益、売上が偏る特性。昨年下期の経常利益約 15 億、一昨年は 5 億程度。コロナ影響がなければ、上期実績にアドオンするのが基本線。ただし現在コロナ影響を精査中。例えば、当社グループでは約 1,000 人が常駐型ビジネスに従事。4 月の緊急事態宣言を受けて、一旦は完全にストップ。これに伴うコスト面、プロジェクトの遅れをお客様・当社 BP（ビジネスパートナー）とどのようにシェアするかが課題。現在お客様、BP と調整中。

質問者 A：他社では、客先常駐中断でも契約期間中は支払が行われる例があるようだが、御社は短期で影響が表れるのか。

回答： 4 月 7 日の緊急事態宣言に伴う中断がいつまで続くかが、一つ目のポイント。また、その間のコスト等をどう案分していくかが、二つ目のポイント。

コストをお客様、当社、委託先の BP でシェアする方向で協議している。長いお付き合いのあるお客様、BP であり、長期的な視点からコストや計画変更を交渉し、最終的な着地点を探る予定。

質問者 B：コンサルティング案件が好調のようだが、コロナと関連はあるか。

回答：コロナについては、先月、先々月から、国や民間を問わず多くのお客様から、様々なお問い合わせをいただいている。ただし、上期決算には、コロナ関連はほとんど含まれていない。現在様々な情報発信を始めており、今後お客様からの引合いを見込んでいる。

［了］